

# ＝ 村職員の給与等を公表します ＝

## 1 人件費の状況（平成28年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人件費率
29.3.31現在	(A)	(B)	(B/A)
2,971人	2,171,746千円	397,446千円	18%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

## 2 職員給与費の状況（平成29年度普通会計予算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
61人	201,290千円	27,952千円	75,700千円	304,942千円	4,999千円

(注) ① 職員手当には退職手当を含みません。 ② 給与費は当初予算に計上された額です。 ③ 簡易水道事業特別会計職員(1名)は除きます。 ④ 人づくり広域連合への派遣者(1名)を含みます。

## 3 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	村	国
一般行政職	大学卒	170,300円
	高校卒	146,100円

## 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数		経験年数
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	248,600円	295,300円	336,100円
	短大卒	247,800円	309,000円	350,700円
	高校卒	—	—	—

## 5 一般行政職・技能職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	技能職	一 般 行 政 職						計
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
標準的な職務内容	—	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長 事務局長	
職員数	0人	7人	19人	17人	2人	7人	8人	60人
構成比	0.0%	11.6%	31.6%	28.3%	3.3%	11.6%	13.6%	100.0%
昨年の構成比	0.0%	12.2%	28.5%	28.5%	3.5%	12.3%	15.0%	100.0%

(注) 簡易水道事業特別会計職員(1名)を含みます。

## 6 期末勤勉手当支給割合（平成29年4月1日現在）

区 別	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.850月分
12月期	1.375月分	0.850月分
計	2.6月分	1.7月分

## 7 特別職報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 別	報酬(給料)月額	期末手当
村 長	416,500円(595,000円)	年間 4.3月分
副 村 長	385,000円(550,000円)	
教 育 長	359,800円(514,000円)	
議 長	239,000円	
副 議 長	183,000円	
委 員 長	176,000円	
議 員	171,000円	

## 8 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	国 家 公 務 員		東 秩 父 村	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職	技能職
給与種別				
適用人数(人)	140,319	2,722	60	0
平均年齢(歳)	43.6	50.6	37.6	—
給料(円)	330,531	286,833	268,506	—
扶養手当(円)	10,806	10,657	7,783	—
管理職手当(円)	12,316	—	10,166	—
地域手当(円)	42,230	25,265	—	—
小 計(円)	404,971	324,286	291,164	—
住居手当(円)	5,748	4,074	2,366	—
その他(円)	9,044	1,531	—	—
合 計(円)	410,719	328,360	293,530	—

(注) 村長、副村長、教育長の給与月額を30%減額しているため、( )内は減額前の金額です。

(注) ① 行政職(二)とは、機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務およびこれらに準ずる業務に従事する職員です。

② その他とは、初任給調整手当、特勤勤務手当等です。

③ 簡易水道事業特別会計職員(1名)を含みます。